

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 アライドテレシスホールディングス株式会社

【英訳名】 ALLIED TELESIS HOLDINGS K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 大嶋章禎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

【電話番号】 03(5437)6000

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 ファイナンス本部 本部長 高島虎明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

【電話番号】 03(5437)6000

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 ファイナンス本部 本部長 高島虎明

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	13,281,547	13,142,936	29,206,302
経常利益又は経常損失( ) (千円)	761,086	813,496	848,027
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	808,238	892,311	1,131,679
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	871,232	976,185	1,006,826
純資産額 (千円)	2,605,669	3,527,310	4,476,102
総資産額 (千円)	18,703,939	21,497,803	20,992,603
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	7.41	8.15	10.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			10.36
自己資本比率 (%)	12.4	15.2	20.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,115	252,157	1,646,489
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,529	133,685	341,796
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	400,456	904,577	633,359
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,317,349	5,105,285	4,671,861

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.59	4.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、為替相場における円高基調に加え、米国の保護主義政策や北朝鮮・中東を始めとする地政学的リスク、アジア新興国の景気減速による影響など、経済の先行きは不確実性を含んだ状況で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは、安定した収益確保と持続的な成長を目指し、市場の動向をいち早く捉えた新たな事業や製品、高付加価値サービスの開発に取り組みつつ、顧客志向のソリューション営業を強化してまいりました。とりわけ、IoT時代を迎えて注目度の高い「セキュリティ」と「ワイヤレス」というキーワードを軸として、国内外の大学との連携による新たな製品やサービスを拡充してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、第2四半期（4月～6月）の売上が主に日本、EMEAで堅調に推移し、第1四半期（1月～3月）の減少分を補った結果、売上高は前年同期比1.0%減の131億42百万円まで回復しました。損益面では、営業体制の強化による人件費の増加などにより営業損失は4億63百万円（前年同期は4億24百万円の損失）、為替差損および支払手数料の計上などにより、経常損失は8億13百万円（前年同期は7億61百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億92百万円（前年同期は8億8百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの所在地域別のセグメント売上高の概要は、次のとおりです。

〔日本〕

日本では、第2四半期（4月～6月）において、製品市場別では主力製品であるxシリーズ・スイッチ製品群やネットワーク管理機能「AMF」ライセンスなどの売上が増加しました。顧客市場別では、医療・文教向けの売上が堅調に推移しました。しかしながら、第1四半期（1月～3月）の減少分までは補いきれず、売上高は前年同期比1.4%減の71億67百万円となりました。

〔米州〕

米州では、米国において、SFPモジュール製品の売上が好調となったものの、xシリーズ・スイッチ製品群やキャリア向けシャーシ型スイッチ製品の販売が大きく減少しました。また、南米での営業拠点の集約化に伴い、中南米での売上が減少しました。この結果、米州全体での売上高は前年同期比14.7%減の24億71百万円となりました。

〔EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）〕

EMEAでは、営業体制を強化したドイツやイギリスで売上が堅調となりました。また、地方政府のネットワーク化案件が好調となったイタリアや、監視カメラソリューションやキャリア向けのネットワーク機器の販売が好調となった北欧で売上が増加しました。この結果、EMEA全体での売上高は前年同期比17.2%増の24億3百万円となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、オーストラリアでは販売が減速したものの、アジア新興国では監視カメラソリューションが好調となりました。とりわけ、インフラ需要が高いインドでは中規模案件の増加により売上が堅調に推移し、医療機関向けのネットワーク化案件が好調となったマレーシアでは売上が回復しました。この結果、売上高は前年同期比3.3%増の11億円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は214億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5百万円増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が6億55百万円減少した一方で、現金及び預金が4億33百万円、商品及び製品が2億52百万円、仕掛品が1億99百万円、原材料及び貯蔵品が1億45百万円増加したことによるものです。

### （負債）

負債合計は179億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億53百万円増加となりました。流動負債は123億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億32百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億47百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億84百万円増加した一方で、短期借入金が16億68百万円減少したことによるものです。また、固定負債は55億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億86百万円増加となりました。これは主に、長期借入金が23億89百万円増加したことによるものです。

### （純資産）

純資産につきましては、35億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億48百万円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が8億92百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.8ポイント低下となる15.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、51億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億33百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億52百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ84百万円の支出増となりました。これは主に、仕入債務が増加した一方で、売上債権の減少額の減少及びたな卸資産が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億33百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ45百万円の支出増となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億4百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ13億5百万円の収入増となりました。これは主に、短期借入金の純減額、長期借入金の返済による支出が増加した一方で、長期借入れによる収入が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は18億36百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,562,545	109,562,545	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	109,562,545	109,562,545		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 (注)	55,000	109,562,545	3,240	10,008,306	3,240	200,630

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

(平成30年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
OSHIMA GENERAL HOLDINGS No.1,LLC (常任代理人 みずほ証券株式会社)	CORPORATION TRUST CENTER,1209 ORANGE STREET,WILMINGTON DELAWARE 19801,U.S.A (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	47,660	43.50
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	1,219	1.11
横山 尚之	東京都杉並区	1,032	0.94
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	913	0.83
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	908	0.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	800	0.73
野末 郁代	兵庫県西宮市	700	0.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	628	0.57
アライドテレシスホールディングス 従業員持株会	東京都品川区西五反田7丁目21-11	618	0.56
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目7-1	472	0.43
計		54,952	50.16

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成30年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,550,800	1,095,508	
単元未満株式	普通株式 11,645		
発行済株式総数	109,562,545		
総株主の議決権		1,095,508	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式71株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成30年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アライドテレシスホールディングス 株式会社	東京都品川区西五反田 七丁目21番11号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,671,861	5,105,285
受取手形及び売掛金	5,478,573	4,823,160
商品及び製品	2,693,989	2,946,208
仕掛品	216,372	415,624
原材料及び貯蔵品	453,294	599,141
その他	1,293,577	1,545,680
貸倒引当金	100,213	97,911
流動資産合計	14,707,457	15,337,190
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,564,584	2,542,411
その他(純額)	1,524,760	1,445,684
有形固定資産合計	4,089,344	3,988,095
無形固定資産		
その他	77,549	71,767
無形固定資産合計	77,549	71,767
投資その他の資産		
その他	2,131,364	2,112,947
貸倒引当金	13,111	12,196
投資その他の資産合計	2,118,252	2,100,750
固定資産合計	6,285,146	6,160,613
資産合計	20,992,603	21,497,803
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,099,807	2,447,161
短期借入金	3,484,500	1,815,810
1年内返済予定の長期借入金	1,580,385	1,864,586
未払法人税等	267,950	189,212
賞与引当金	158,093	170,570
前受収益	3,695,048	3,843,009
その他	2,146,301	2,069,017
流動負債合計	13,432,087	12,399,368
固定負債		
長期借入金	1,880,809	4,270,706
退職給付に係る負債	655,381	641,540
その他	548,224	658,878
固定負債合計	3,084,414	5,571,125
負債合計	16,516,501	17,970,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,988,297	10,008,306
資本剰余金	168,583	188,591
利益剰余金	6,158,167	7,050,479
自己株式	8	8
株主資本合計	3,998,704	3,146,410
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	237,891	151,168
退職給付に係る調整累計額	36,684	33,836
その他の包括利益累計額合計	201,206	117,332
新株予約権	276,191	263,567
純資産合計	4,476,102	3,527,310
負債純資産合計	20,992,603	21,497,803

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	13,281,547	13,142,936
売上原価	4,997,246	4,830,282
売上総利益	8,284,301	8,312,653
販売費及び一般管理費	8,708,397	8,776,346
営業損失( )	424,096	463,692
営業外収益		
受取利息	805	636
助成金収入	4,930	8,308
保険返戻金	6,399	6,399
その他	6,962	7,807
営業外収益合計	19,097	23,151
営業外費用		
支払利息	53,833	61,151
為替差損	214,422	175,097
支払手数料	85,000	135,000
その他	2,831	1,706
営業外費用合計	356,087	372,955
経常損失( )	761,086	813,496
特別利益		
新株予約権戻入益	4,854	567
子会社清算益	-	66,540
特別利益合計	4,854	67,107
特別損失		
事業再編損	48,280	-
子会社清算損	-	5,901
特別損失合計	48,280	5,901
税金等調整前四半期純損失( )	804,512	752,291
法人税、住民税及び事業税	136,582	164,049
法人税等調整額	132,856	24,029
法人税等合計	3,725	140,020
四半期純損失( )	808,238	892,311
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	808,238	892,311

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失( )	808,238	892,311
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	19,666	-
為替換算調整勘定	40,655	86,722
退職給付に係る調整額	2,673	2,848
その他の包括利益合計	62,994	83,874
四半期包括利益	871,232	976,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	871,232	976,185
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	804,512	752,291
減価償却費	163,312	160,828
貸倒引当金の増減額( は減少)	21,809	1,344
賞与引当金の増減額( は減少)	3,214	14,291
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	8,756	12,199
受取利息及び受取配当金	805	636
支払利息	53,833	61,151
為替差損益( は益)	306,606	141,190
助成金収入	4,930	8,308
保険返戻金	6,399	6,399
新株予約権戻入益	4,854	567
子会社清算損益( は益)	-	60,638
事業再編損	48,280	-
売上債権の増減額( は増加)	1,163,496	609,134
たな卸資産の増減額( は増加)	5,655	628,767
仕入債務の増減額( は減少)	714,028	378,086
前受収益の増減額( は減少)	254,554	152,035
その他	366,344	3,386
小計	66,512	48,953
利息及び配当金の受取額	805	636
利息の支払額	58,143	62,749
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	149,644	240,104
助成金の受取額	4,930	8,308
保険返戻金の受取額	6,399	6,399
事業再編による支出	38,974	13,600
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>168,115</b>	<b>252,157</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	112,195	121,447
無形固定資産の取得による支出	10,915	24,494
その他	34,581	12,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>88,529</b>	<b>133,685</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	35,000	1,543,627
長期借入れによる収入	400,000	3,679,576
長期借入金の返済による支出	754,286	1,248,787
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	27,573
その他	11,169	10,156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>400,456</b>	<b>904,577</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	189,928	85,309
<b>現金及び現金同等物の増減額( は減少)</b>	<b>847,030</b>	<b>433,424</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,164,380	4,671,861
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,317,349</b>	<b>5,105,285</b>

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 財務制限条項

前連結会計年度(平成29年12月31日)

平成29年3月30日付シンジケートローン契約

(組成総額 3,100,000千円 うち、タームローン契約 1,500,000千円、コミットメントライン契約 1,600,000千円)

- 平成29年12月期決算(当該期を含む。)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2,000,000千円以上に維持すること。

抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失する可能性があります。

当第2四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

平成30年6月27日付シンジケートローン契約

(組成総額 4,330,000千円うち、コミットメントライン契約 1,600,000千円、タームローン契約 2,730,000千円)

- 平成30年12月期決算(当該期を含む。)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の部の純資産の部の金額を2,000,000千円以上に維持すること。
- 平成30年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益と連結のキャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の合計が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成31年12月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失する可能性があります。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給与手当	2,860,945千円	2,771,524千円
研究開発費	1,909,881	1,836,331
賞与引当金繰入額	114,092	170,570
退職給付費用	41,418	41,855

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	3,317,349千円	5,105,285千円
現金及び現金同等物	3,317,349	5,105,285

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,267,398	2,897,432	2,051,194	1,065,521	13,281,547		13,281,547
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	353,831	33,921	49,556	3,711,755	4,149,065	4,149,065	
計	7,621,229	2,931,354	2,100,751	4,777,277	17,430,613	4,149,065	13,281,547
セグメント利益又は損失( )	618,992	182,935	286,757	190,039	532,775	108,678	424,096

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去121,849千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等13,171千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,167,009	2,471,684	2,403,378	1,100,863	13,142,936		13,142,936
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	405,568	17,689	12,139	3,503,419	3,938,817	3,938,817	
計	7,572,577	2,489,374	2,415,518	4,604,282	17,081,753	3,938,817	13,142,936
セグメント利益又は損失( )	846,881	187,031	126,245	186,291	599,804	136,111	463,692

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去124,009千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等12,102千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	7円41銭	8円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	808,238	892,311
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	808,238	892,311
普通株式の期中平均株式数(株)	109,059,412	109,435,547
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月14日

アライドテレシスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂	木	浩	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	篤	史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊	池	寛	康	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。